

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第7期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社UBIC
【英訳名】	UBIC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守本 正宏
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	(03)5463-6344(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 池上 成朝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	(03)5463-6344(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 池上 成朝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成18年3月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	-	810,250	1,015,654	945,453
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	106,724	76,115	222,609
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	-	-	62,631	109,479	463,795
純資産額 (千円)	-	-	786,607	685,107	235,201
総資産額 (千円)	-	-	1,024,103	1,195,959	803,173
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,425.01	1,204.07	404.83
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	-	-	117.80	193.30	808.42
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	108.02	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	76.8	57.3	29.3
自己資本利益率 (%)	-	-	11.8	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	38.2	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	29,040	7,316	5,643
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	265,715	272,899	64,910
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	409,088	315,761	80,680
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	297,828	347,657	345,149
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	- (-)	32 (1)	53 (2)	56 (2)

(注) 1. 第5期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

4. 第6期及び第7期の自己資本利益率及び株価収益率は当期純損失を計上しているため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成18年3月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月
売上高 (千円)	190,933	481,580	746,633	821,277	765,555
経常利益又は経常損失 () (千円)	59,665	144,657	69,480	69,532	161,269
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	59,955	132,325	40,615	105,590	457,128
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	158,250	203,250	445,193	449,443	452,443
発行済株式総数 (千株)	403	473	552	569	581
純資産額 (千円)	83,232	275,558	771,325	674,990	235,201
総資産額 (千円)	211,228	438,157	986,165	1,174,825	789,239
1株当たり純資産額 (円)	206.53	582.58	1,397.33	1,186.29	404.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	12 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	191.00	306.03	76.39	186.44	796.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	70.05	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	62.9	78.2	57.5	29.8
自己資本利益率 (%)	-	73.8	7.8	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	58.9	-	-
配当性向 (%)	-	-	15.7	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	113,462	115,546	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	55,288	27,387	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	78,514	79,969	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	35,608	203,621	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	15 (2)	19 (1)	30 (1)	44 (2)	46 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第5期より連結財務諸表を作成しているため、第5期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 第4期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
- 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 自己資本利益率及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第3期及び第6期並びに第7期については当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 第4期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、第6期及び第7期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 1株当たり配当額及び配当性向については、第4期以前及び第6期並びに第7期は配当を実施していないため記載しておりません。
8. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
9. 第5期の1株当たり配当額には、マザーズ市場上場記念配当4円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成15年8月	東京都港区赤坂において株式会社Universal Business Incubatorsを資本金1,000千円で設立
平成16年4月	本社を東京都港区高輪三丁目25番27号に移転
平成16年6月	米国フォレンジックツール開発企業であるIntelligent Computer Solutions, Inc.及びAccess Data Corp.の2社よりフォレンジック関連ツールの日本国内における独占輸入販売権を取得
平成16年8月	商号を株式会社UBICに変更し、コンピュータフォレンジック専門企業となる
平成16年8月	フォレンジックツール販売開始
平成16年8月	本社を東京都港区港南二丁目4番7号に移転
平成16年11月	米国フォレンジックツール開発企業であるDigital Intelligence, Inc.よりフォレンジック関連ツールの日本国内における独占輸入販売権を取得
平成17年4月	本社を東京都港区港南二丁目12番23号に移転
平成17年5月	フォレンジックラボを構築
平成17年6月	コンピュータフォレンジックサービス〔コンピュータフォレンジック調査サービス・ディスクバリー（証拠開示）支援サービス〕開始
平成19年6月	東京証券取引所マザーズへ上場
平成19年12月	UBIC North America, Inc.（現・連結子会社）を設立
平成21年3月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際標準規格である「ISO27001」（ISO/IEC27001:2005）ならびに国内規格である「JIS Q 27001」（JIS Q 27001:2006）の認証取得
平成21年12月	電子証拠開示ソフトウェアLit i View の販売開始

3【事業の内容】

当社グループは株式会社UBIC及び米国子会社1社で構成されており、電子データ中心の調査を行うコンピュータフォレンジック調査サービス、法的紛争・訴訟の際の電子データや書類の証拠保全及び調査・分析を行い証拠開示支援をする海外訴訟対策支援（ディスカバリー支援サービス）を提供するリーガルテクノロジー関連事業を行っております。

コンピュータフォレンジックとは、インシデント・レスポンス（ ）や法的紛争・訴訟に際し、電子データの証拠保全及び調査・分析を行い、電子データの改ざん、毀損等についての分析・情報収集等を行う一連の科学的調査手法・技術をいいます。

インシデント・レスポンス

コンピュータやネットワーク等の資源及び環境の不正使用、サービス妨害行為、データの破壊、意図しない情報の開示、並びにそれらに至るための行為（事象）等への事後対応等をいう。

なお、当社グループの事業内容は次のとおりであります。

（1）コンピュータフォレンジックサービス

コンピュータフォレンジックサービス事業は、ディスカバリー（証拠開示）支援サービス及びコンピュータフォレンジック調査サービスの2つのサービスを提供しております。

ディスカバリー（証拠開示）支援サービス

当社グループのディスカバリー（証拠開示）支援サービスとは、米国の訴訟において、裁判の審理の前にお互いが証拠を開示して、争点の整理を行う際に、顧客や弁護士から依頼を受け、証拠となりうる電子データや書類を適切な手続きに則り、裁判上の決められた期日までに提出できるように支援を行うサービスです。電子データを取り扱う開示作業を特にE-ディスカバリーと呼びます。

このディスカバリーは米国民事訴訟で要求される審理前の証拠開示（ディスカバリー）作業の中、膨大な量の中から訴訟に関係のあるデータを抽出しますが、企業における情報の90%以上が電子データとして保有されているため、米国では平成18年12月米国連邦民事訴訟規則（FRCP）が改正になりました。ディスカバリーにおいては、電子データの証拠開示が義務づけられ、日本企業のうちの米国に進出している企業は、訴訟に対して電子データの証拠開示を対応せざるを得ない事態が急激に増加しています。一方で米国の訴訟環境においては、パテントトロールと呼ばれる特許管理会社により特許侵害訴訟等で訴えられる事件の急増や、PL訴訟などで見られるクラスアクションによる多額の賠償金の発生、政府からの調査案件である独禁法（カルテル）など様々な状況で訴訟に巻き込まれるリスクが存在しています。日本企業は、多額の賠償金や和解金を余儀なくされ深刻なリスクとなっています。

証拠開示は、限られたスケジュールの中で適切にかつ効率的に行うことが求められており、特に電子データの開示作業においては特殊な技術が要求され、且つ、日本語に対しては日本に対する特別な取り扱いが必要になります。適切な技術・経験に基づく適切なキーワードの選定とそれらを組み合わせた絞り込み検索等のノウハウ、大量の電子データを安全な環境で処理することが可能なフォレンジックラボ設備の保持等が必要となります。また、証拠閲覧作業（レビュー）においても日本語という言語環境での適切な作業が必要となります。もし、要求された証拠データを開示できなかったり不必要なデータまでを開示してしまった場合、企業にとって訴訟上不利な状況を生みだすことに繋がります。このように米国の訴訟において、顧客が不利益を被ることのないよう、当社グループが顧客のデータの証拠開示に対応します。

コンピュータフォレンジック調査サービス

コンピュータフォレンジック調査サービスは、情報漏えいや内部不正などの問題が生じた際に、顧客からの依頼を受けて提供されたパソコン等をいつ、誰が、どのようなことをしたのか等、不正調査の観点から調査し、調査結果を顧客へ提供するサービスです。端末PCからサーバーに至るまでさまざまなデジタルデバイスの中にある膨大なデータの中から証拠として必要なデータを限られた時間の中で抽出し調査することで、顧客はインシデントの全容を把握でき、情報開示によるステークホルダーに対しての説明責任を速やか、且つ、正確に果たすことが可能となります。

また、調査結果は原因となった対象者の処分の検討材料や、捜査や訴訟における証拠データとしても使用することが可能となります。

コンピュータフォレンジック調査は、内部統制の重要性が増している今、情報流出をはじめとするインシデントが発生した場合には、速やか、且つ、正確な調査と結果報告が求められています。時間効率性、コスト対効果、第三者の公正性等、様々な要素において専門機関へ依頼するメリットが大きく、このニーズに応えうるのが当社のコンピュータフォレンジック調査サービスです。

(2) フォレンジックツール販売

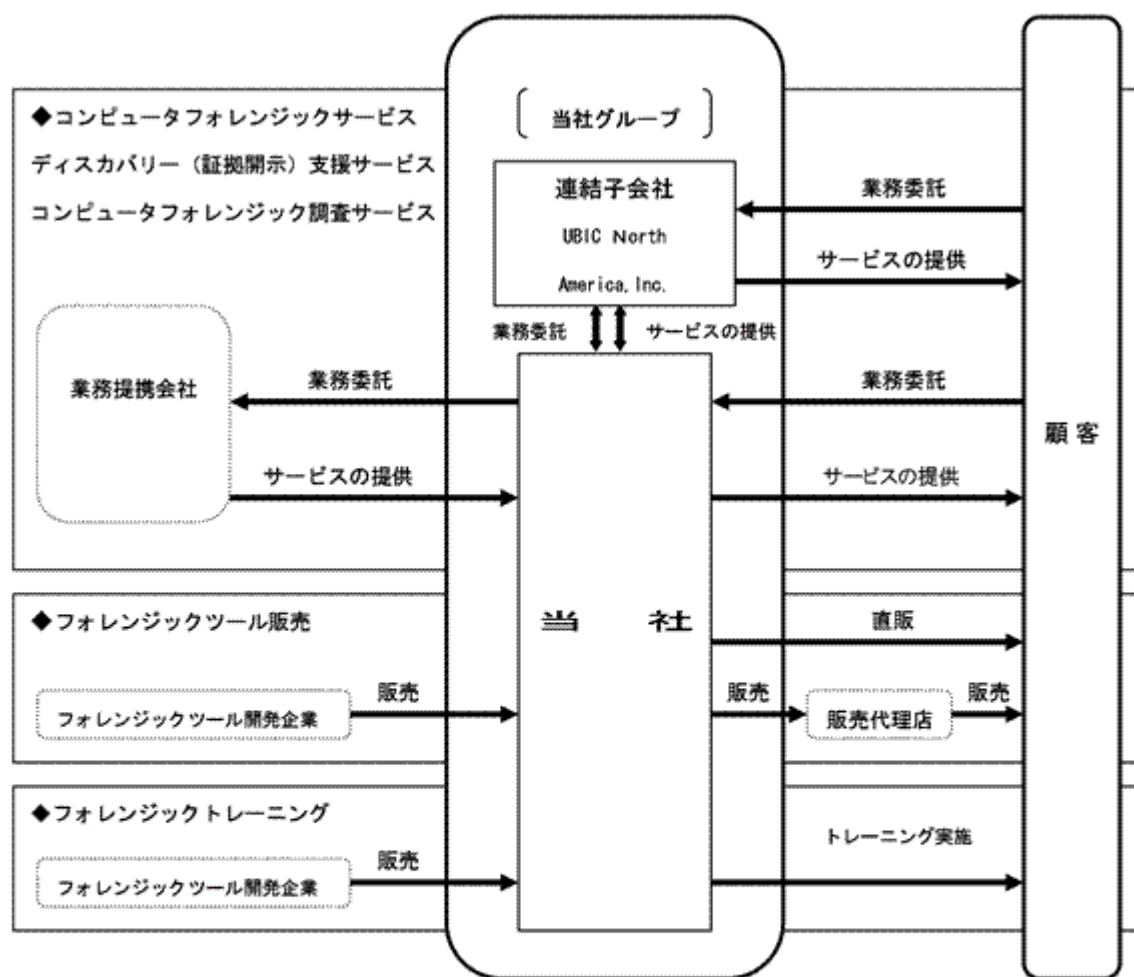
当社では、顧客がコンピュータフォレンジック調査を行う上で必要なハードウェア及びソフトウェアを販売しており、コンピュータフォレンジックに関する、証拠取得・解析・フォレンジックラボ設置までの様々なニーズに対応可能な各種フォレンジックツールを提供しています。当社が販売するフォレンジックツールは、PC内の証拠保全のためのハードウェアは米国Intelligent Computer Solutions, Inc.、デジタルデータ解析のためのソフトウェアは米国Access Data Corp.及び解析用ワークステーションやPCに関しては、米国Digital Intelligence, Inc.からそれぞれ輸入し、販売しております。

(3) フォレンジックトレーニング

コンピュータフォレンジックを行うには、実践的な知識と技術の習得が必要です。そのため、顧客がこれを自ら行う場合には、コンピュータフォレンジックに関するトレーニングが必要になります。当社では、コンピュータフォレンジックを行うための基礎知識から、実際の証拠取得・解析・フォレンジックラボ運用に至るまで、コンピュータフォレンジック技術者を養成するための各種トレーニングを、年間を通して実施しております。また、コンピュータフォレンジックをリードする米国や欧州においては公的（法執行機関、警察その他官公庁）民間企業を問わずACE及びEnCE調査士が様々な調査に携わっております。この度、当社調査士がその国際標準規格に対応する資格取得をいたし、世界最高水準のフォレンジックトレーニングを提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) UBIC North America, Inc. (注) 1	米国 カリフォルニア州	55,070千円	コンピュータ フォレンジック 関連事業	100.0	サービスの提供 役員の兼任

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. UBI North America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	463,858千円
	(2) 経常損失	61,340千円
	(3) 当期純損失	53,842千円
	(4) 純資産額	7,894千円
	(5) 総資産額	145,399千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社は、コンピュータフォレンジック関連事業の単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンピュータフォレンジック関連事業(全社共通)	56(2)
合計	56(2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社グループは、コンピュータフォレンジック関連事業の単一事業であるため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46(2)	32.3	2.0	4,707,393

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は昨年度のサブプライムローン問題に端を発する経済混乱の影響が残り、急速な実体経済の回復が見られるには至りませんでした。当社グループが属するリーガルビジネスも例外ではなく、企業のコスト削減の影響を大きく受け、さらに米国大手弁護士事務所50ヶ所においても証拠開示を必要とする訴訟数が大幅に減少に転じたことにより、大型案件の受注が減少し、その結果、案件当たりの売上も大幅に減少するといった傾向にありました。一方これまで多大なリスクが伴っていたため、外部の専門業者に依頼していた証拠開示作業を企業が自ら行いたいという要求が発生し、その為の適切なソリューションが必要になってきました。このような状況の下、当社グループの主要事業であるディスカバリー（証拠開示）支援サービスにおいては、企業自らが証拠開示作業を行いたいという企業の要求に応えるために、これまで当社が培ってきた経験を基に、アジア言語完全対応可能な電子証拠開示支援ソフトウェアLit i Viewの開発を本格化し、販売を開始いたしました。このLit i Viewの開発・販売開始に伴い、大幅に高性能化、利便化したLit i Viewを当社サービス提供時にも活用することで、作業の効率化及び工数削減が可能となりましたが、旧システムのソフトウェア等の一部について、減損損失139,592千円を計上いたしました。

一方、フォレンジックサービスの売上に関しましては、昨年度まで前期比減少傾向となっておりましたが、大型顧客獲得への様々な施策を計画的に実行した結果、急速に回復へ向かうことができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は945,453千円（前期比6.9%減）、営業損失188,019千円（前期比139.4%増）、経常損失222,609千円（前期比192.5%増）、当期純損失463,795千円（前期比323.6%増）となりました。

当期の当社グループの事業部門別につきましては以下のとおりであります。

1. コンピュータフォレンジック事業

ディスカバリー（証拠開示）支援サービス及びコンピュータフォレンジック調査サービスの2つのサービスを提供しております。

ディスカバリー（証拠開示）支援サービスにつきましては、企業のコスト削減の影響を受け電子証拠開示が必要な訴訟数が減少したこと等により当社グループの取り扱う大型案件数の減少や1案件当たりの売り上げが減少し、前年度から開始した「証拠閲覧サービス」の案件獲得はありましたが、売上高682,894千円（前期比19.3%減）となりました。

コンピュータフォレンジック調査サービスにつきましては、継続的に案件が発生する顧客数を増やす様々な施策を打ったところ、大型の顧客数が増加し、結果として減少を続けてきた本事業の売り上げが増加に転じ、売上高122,102千円（前期比27.4%増）となりました。

以上の結果、コンピュータフォレンジック事業の売上高は804,997千円（前期比14.6%減）となりました。

2. フォレンジックツール販売事業

警察庁関連、防衛省、社内危機管理向けに販売を強化して参りましたが、当連結会計年度においては当初より継続的に関係強化に努めております警察関連からの受注が大幅に増加したため、売上高は79,795千円（前期比172.6%増）となりました。

3. フォレンジックトレーニング事業

コンピュータフォレンジックを用いたハイテク捜査の必要性が高まる中、より現場に近い捜査官へのトレーニングが増加いたしました。また、併せて当社開発のトレーニングコースへ定期的にリピートオーダーを頂くことにより、売上高は46,912千円（前期比17.6%増）となりました。

4. その他

当社では知的財産情報を活用した企業戦略支援事業を当連結会計年度より開始し、国際的な特許訴訟支援も含め特許を登録する前から訴訟対応まで様々な面で企業を支援する事業を行って参りました。その結果、知的財産に関わる技術調査、コンピュータフォレンジックに係る保守及びコンサルティング事業売上げと併せて売上高は13,748千円（前期比230.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、345,149千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は5,643千円（前期は7,316千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失470,763千円、減価償却費75,178千円、減損損失139,592千円、投資有価証券評価損108,539千円、売上債権の減少160,684千円、仕入債務の減少49,891千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は64,910千円（前期比76.2%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出68,412千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は80,680千円（前期比74.5%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加30,000千円、長期借入れによる収入180,000千円及び長期借入金返済による支出135,260千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主にフォレンジックツールの販売、コンピュータフォレンジックサービスの提供であり、生産実績については、該当はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
フォレンジックツール	26,931	187.0
合計	26,931	187.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

品目別		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンピュータフォレンジック サービス	ディスカバリー(証拠開示) 支援サービス	682,894	80.7
	コンピュータフォレンジック 調査サービス	122,102	127.3
フォレンジックツール販売		79,795	272.6
フォレンジックトレーニング		46,912	117.6
その他		13,748	330.7
合計		945,453	93.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三洋電機株式会社	131,651	13.0	221,490	23.4
N E Cエレクトロニクス株式会社	130,303	12.8	-	-
旭化成ファーマ株式会社	-	-	104,412	11.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在当社グループは、コンピュータフォレンジックに関する事業を中心に事業展開を進めております。コンピュータフォレンジックのリーディングカンパニーとしての業務知識を活かし、訴訟支援サービスや技術サービスだけでなく電子証拠開示支援ソフトウェア販売等多種多様なサービスを提供するOne Stop Solutionを展開し、その推進を図ると共に、経営管理体制の強化を行ってまいります。

(1) 戦略予防法務という概念の周知に関する活動強化について

グローバル化が進む中、昨今、海外において製品安全及び特許侵害に関わる訴訟、独占禁止法や金融商品取引法に関わる調査・訴訟、あるいは大規模な情報漏えい等、企業を取り巻く法的リスクは益々増大しております。これらの法的リスクは対処を誤ると企業の業績や社会的評価に大きな影響を与え、成長を阻害し企業価値に大きな損失を与える危険性ははらんでいます。これらの法的リスクを予防・低減するための概念を当社グループは戦略予防法務と呼んでおり、戦略予防法務により企業の法的リスクを企業戦略に取り込み成長要因に進化させることができます。また近年、企業の持つ情報は電子化され、急激にその量は増加し複雑化しております。そのため当社グループはこのような状況に対応するため、コンピュータフォレンジック等の高度な技術を駆使したハイテク戦略予防法務という概念の導入を推奨しております。このような概念を広く周知徹底させるため、セミナーを定期的開催し、展示会等に積極的に参加する等の活動を実施してまいります。

(2) ソフトウェア開発体制の強化

昨今企業は国際訴訟における電子証拠開示（ディスカバリー）作業に関してコスト削減強化やデータの機密性を保持するため自社対応を行おうとする場面が多く見られるようになりました。しかしながら証拠データを適切に処理しながら同一性を保ち、かつ弁護士に求められる形式で提出していくことは非常に困難であり、適切に処理を行うための専用ソフトウェア導入が必要となってきました。また、この傾向は世界的にも急速に強まっており、変化の波にいち早く対応するため、当社グループはアジア言語解析における世界最高水準の機能を持つ電子証拠開示支援ソフトウェアLit i Viewの開発に成功しました。当ソフトウェアを訴訟支援業界の標準ソフトウェアにするためには顧客からの意見を取り入れ迅速に機能に盛り込む必要があります。併せてLit i Viewをプラットフォームとして販売していくと同時に継続して新機能を追加し大手ITベンダーが販売する文書管理システム等と繋がる仕組みを構築する必要があります。従いまして当年度採用しましたソフトウェア開発人員をさらに増強し、より柔軟により早く製品を開発できる体制を構築してまいります。

(3) 米国における事業体制の確立

当社グループが属しますリーガルテクノロジーの業界において米国市場は世界最大の市場であり、米国市場において当社のテクノロジーを組み込んだソフトウェアやサービスの販売で上位にランキングされることはアジアを含む世界市場で競争を有利に進めるために非常に重要になります。平成19年12月に米国子会社を設立し2年が経過しました。現在までにディスカバリーサービスを販売する仕組みはほぼ確立できましたが、新たなソフトウェア製品Lit i Viewを米国市場に効率的に導入するには、より強固な販売体制の再構築が必要となります。当社グループでは米国において、より多彩なルートを通じ販売を強化する仕組み作りを行ってまいります。

(4) アジアにおける事業体制の強化

米国子会社の支店として当社グループはソウル、香港に事務所を配置しております。特に韓国の大企業は国際的に存在感を増すとともに訴訟リスクも増大しています。一方で電子証拠開示を支援する現地ベンダーは極めて少なく当社にとっては大きなビジネス機会と捉えています。その様な中、当年度はソウルにおいて初めて国際訴訟支援セミナーを行い、韓国企業から約40名の聴講者を集めることができました。今後、証拠開示支援ソフトウェアの導入など新サービスの提供を精力的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えております。なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境に関する事項

(1) コンピュータフォレンジックの市場環境について

当社グループが提供するコンピュータフォレンジックに関連するサービスの中で、主要なサービスであるディスカバリー（証拠開示）支援サービスにかかる市場は、2006年12月米国連邦民事訴訟規則（FRCP）の改定以降、電子データの開示に関し明文化され、関連する電子データを提出することとされた結果、訴訟対応関連市場規模は、3,000億円に達しており、2011年予想市場規模は約5,200億円といわれております。当社グループは、米国に拠点を置く日本企業を軸にサービス提供をしており、米国における景気回復の遅れ、円高と株価の下落などの影響を受け企業コストの削減による、訴訟費用の削減、和解、訴訟自体の遅延化などによって、事業環境が大きく変化した場合、当社グループの事業及び経営成績に影響及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループはコンピュータフォレンジックに関連する事業を行っておりますが、現在のところ、当社グループが事業を展開するにあたり、法的な規制は受けておりません。しかしながら、当社グループは米国における訴訟制度に基づくディスカバリー（証拠開示）支援サービスを行っており、今後、米国における訴訟関係の法律、法令が変更された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、日本国内において新たな規制法規が制定された場合に、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社グループは日本におけるコンピュータフォレンジック専門企業の草分けとして、ノウハウや実績において他社を先行しており、技術力の高さ、情報の提供分野、独自のコンテンツによる競合他社と差別化がなされております。コンピュータフォレンジック事業を行っている企業は、現在、日本国内においては多くありませんが、今後はコンピュータフォレンジックが認知され、業界の市場規模が拡大することにより日本国内企業の新規参入や、コンピュータフォレンジック先進国である米国をはじめとする海外企業が、日本へ進出してくる可能性があります。

一方ディスカバリー支援サービスにかかる競合は常に変化し、当社が活動を行う米国においては500社を超えると言われております。また国際的に活動する米国大手ベンダーにおいては米国法律事務所を通じて日本企業に推奨され業務を請け負うことも発生しております。また国際的な景気低迷期後では大幅なコスト圧縮の流れの中、企業向けディスカバリー支援システムを提供できるソフトウェアベンダーも競合に上がってきております。そのような中サービス、ソフトウェアともアジア言語を含む電子データ処理に対して対応できている競合は現在のところございませんが他社がノウハウを蓄積し、当社を超えるアジア言語処理能力を持ち当社が技術的な差別化を図れない場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 技術革新について

当社グループは、常にコンピュータフォレンジックの先進国である米国での技術及び米国市場の動向を注視しております。しかしながら、コンピュータの技術革新を取巻く環境は、技術革新の速度と程度が著しく、またそれに基づく商品や新しいサービスも次々と提供されて、変化の激しいものになっております。このような状況において、当社グループの扱うフォレンジックツール及び当社グループの技術ノウハウが適用できない場合、サービスの提供に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 事業特性に関する事項

(1) 情報の管理について

当社グループの事業では、コンピュータフォレンジックという事業の特性上、コンピュータの調査の際に顧客企業の重要な情報を保有することとなるため、高度な情報の管理が求められております。そのため、フォレンジック専用ルーム(フォレンジックラボ)を設置し、指紋認証や入室申請書による入室管理の徹底、耐火金庫による調査データの保管、外部と隔絶されたネットワークの構築等により安全な作業環境を確保しております。また、前年度そのサービス運用において、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際標準規格である「ISO27001」(ISO/IEC27001:2005)、ならびに国内規格である「JIS Q 27001」(JIS Q 27001:2006)の認証を取得し、今年度更新審査に合格しております。

また当社グループの全従業員との間において個人情報を含む機密情報に係る契約を締結しており、退職後も個別に同契約を締結して、個人情報を含む機密情報の漏えいの未然防止に努めております。

さらに、当社グループは個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理すると共にインターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。

しかしながら、なんらかの事情により今後、情報の流出による問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成22年3月31日現在、取締役4名、監査役3名、連結ベースでの従業員56名で構成される組織となっております。そのため内部管理体制も現状に応じたものとなっております。今後の急速な事業拡大に伴い、既存の従業員の育成、採用活動による人員増強などの施策を講じると共に管理業務の効率化及び組織的な生産性の維持・向上に努める予定であります。

しかしながら、人材の育成・増強及び管理面の強化が予定どおり進まなかった場合、又は人材が社外に流出した場合には、当社グループの組織的な業務運営に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループでは、事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要です。人材需要が急増するコンピュータフォレンジック分野では、専門的にかかわる人材は限られております。当社グループでは、各分野の人材の中途採用と新卒者採用を進め、さらに社員教育体制の整備を進め、人材の定着を図るよう努めてまいります。

しかしながら、優秀な人材の確保が予定どおりに進まなかった場合、また既存の主要な人材が社外に流出した場合には、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の推移について

当社グループは、事業領域をコンピュータフォレンジックに特化した比較的新しい事業を行っており、また、設立は平成15年8月と業歴が浅く、期間比較を行うための十分な数値が得られていません。従って、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績を判断する材料として不十分な面があると考えられます。

最近5事業年度の経営成績の概要を記載すると以下のとおりあります。

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	190,933	481,580	810,250	1,015,654	945,453
経常利益又は経常損失() (千円)	59,665	144,657	106,724	76,115	222,609
当期純利益又は当期純損失() (千円)	59,955	132,325	62,631	109,479	463,795
純資産額(千円)	83,232	275,558	786,607	685,107	235,201
総資産額(千円)	211,228	438,157	1,024,103	1,195,959	803,173

(注) 1. 上記の数値については、あずさ監査法人の監査を受けております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第5期より連結財務諸表を作成しているため、第4期以前は個別財務諸表の数値を記載しております。

(5) 為替相場の変動について

当社グループは米国法律事務所等への販売に関し、日本円を価格決定のベースとした外貨建（米ドル）にて取引を行っており、本取引は今後とも継続してまいります。また、当社グループのフォレンジックツールの仕入は主に米国企業からの輸入によって行っており、今後も米国からの輸入に際しては外貨建（米ドル）の取引を継続する予定であります。このため、昨今のように為替相場の変動は外貨建取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。また、為替相場の変動は、海外の連結子会社の収益や財務諸表を円貨換算する場合にも影響を与える可能性があります。

3. その他

新株予約権の行使による株式の希薄化について

当社は、旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に従って、平成17年1月12日、平成17年12月20日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員に対し、インセンティブを目的とした新株予約権を付与しております。平成22年3月31日現在、これらの新株予約権等による潜在株式数は27,600株であり、期末発行済株式総数581,000株の4.75%に相当しております。また、当社は、平成22年3月26日開催の取締役会において、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債発行を決議し、平成22年4月12日付けで払込が完了いたしました。当該新株予約権付社債の発行により、新規事業及び既存事業の開発費及び設備投資資金を確保することで、将来における売上拡大及び収益力向上が見込めることから、既存株主様の利益に資するものと考えておりますが、本新株予約権付社債の転換により新規に発行される株式数は191,693株であり、期末発行済株式総数581,000株の32.9%に相当しております。これらの新株予約権が権利行使された場合、新株式が発行され株式価値が希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が代理販売権を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社UBIC	株式会社フォーカスシステムズ	日本	当社取扱フォレンジック関連ツール並びにフォレンジックサービスの販売委託契約	平成18年1月1日から平成20年12月31日まで以後、1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は8,397千円であります。その内容としましては、電子証拠開示支援ソフトウェアLit i View の証拠データの収集・保全機能の開発であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属するコンピュータフォレンジック関連事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて392,785千円減少し、803,173千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて178,562千円減少し、509,132千円となりました。これは主に売掛金の減少174,415千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて214,223千円減少し、294,041千円となりました。これは主にソフトウェア取得及び減損損失計上等による無形固定資産の減少82,884千円と投資有価証券の減少97,200千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて57,119千円増加し、567,971千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて49,291千円増加し、303,595千円となりました。これは主に短期借入金の増加30,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加44,000千円、買掛金の減少50,282千円、未払金の増加26,842千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて7,828千円増加し、264,375千円となりました。これは主にその他に含まれている長期前受金の増加6,644千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて449,905千円減少し、235,201千円となりました。これは主に利益剰余金の減少449,504千円によるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、945,453千円（前期比6.9%減）となりました。

なお、各事業の状況の詳細については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

売上総利益

「証拠閲覧サービス」売上増加に伴う弁護士事務所への外注委託費の増加や事業拡充に向けた設備投資に係る減価償却費の増加、人員増強による労務費の増加等により、売上総利益は378,661千円、売上総利益率は40.1%（前期比11.1ポイント減少）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費や採用研修費等の減少により、566,680千円（前期比5.3%減）となりました。

営業損失

上記の結果、当連結会計年度の営業損失は188,019千円となりました。

営業外収益、営業外費用

為替の変動に伴う為替差損や支払利息の計上により、営業外損益（営業外収益 - 営業外費用）は、34,590千円となりました。

経常損失

上記の結果、当連結会計年度の経常損失は222,609千円となりました。

特別利益、特別損失

投資有価証券評価損108,539千円、減損損失139,592千円を計上いたしました。

当期純損失

税金等調整前当期純損失470,763千円から、子会社による法人税等の繰戻し分として法人税等調整額を計上し、当連結会計年度の当期純損失は463,795千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因の詳細につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、世界の金融資本市場危機を契機とする欧米経済の急激な悪化や外国為替市場・商品市場の大幅な変動等は、当面の景気動向に多大な影響を与えるのみならず、世界経済における産業構造的な変化をも招来しているものと考えられます。

当社グループが属する、リーガルビジネスもディスカバリーが必要な訴訟数の一時的な減少、企業のディスカバリー作業の内製化など景気の影響を大きく受けるにいたりました。しかしながら、そのような状況においても、訴訟支援サービスは日本企業や国内外での重要性に変化はないと考えております。

当社グループは、お客様のニーズを掘起し、先端技術を活用した新規ビジネスの創出等による収益力の維持・向上を図ります。事業全体の効率化を推進するとともに、新たな付加価値を創造していくことが不可欠と意識しております。当社グループはOne Stop Solutionを提唱し、「企業の誇りを守るため」自ら改革し、お客様への企業価値を提供いたします。

当社グループは、継続して成長し続けるために、以下の課題に取り組んでまいります。

訴訟支援対応能力の向上

当社グループは、事業の安定化と業績の拡大体制の確立を図るため、訴訟支援対応能力の向上を図ります。戦略実現への基本施策としては、世界最高水準の機能を持つ電子証拠開示支援ソフトウェアLit i Viewのより一層の高機能化、高品質化を押し進め、最大のリーガルビジネス市場である米国を含む世界市場におけるのスタンダード（世界標準）ツールになるべく販売、マーケティングを強化してまいります。また解析言語能力の向上（ヨーロッパ言語を含む多言語）やサービスラインアップの拡大（業務・資本提携）等、当社グループの持つ高度な法的問題解決支援能力を活用した新規ビジネスを創出しながら、当社グループでの高収益化、認知度の向上と幅広い支援を行うことができるような体制作りを努めてまいります。

海外拠点展開

当社グループは、電子証拠開示が要求される国際訴訟の中心地である米国に、案件獲得に対する営業力の強化と取引先ならびに弁護士事務所との連携の強化を目的とし、2007年12月8日付で当社全額出資による子会社を設立いたしました。またアジア地域の市場開拓を目的とし香港支店、ソウル支店を2009年6月及び7月に設立致しました。今後は、現地組織体制強化を含めた販売、マーケティング体制強化をグループ一丸となって押し進めて参ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は102,257千円で、その主なものは電子証拠開示支援ソフトウェアのシステム開発であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	ソフトウェア 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	フォレンジック ラボ、情報関連 機器等	27,613	39,401	55,859	15,854	507	139,236	46 (2)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記以外に、本社建物(床面積 1,046.08㎡)を賃借しております。
賃借料は年67,085千円であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
UBIC North America, Inc.	本社 (カリフォルニア州)	情報関連機器等	-	1,448	1,162	2,611	9
	韓国支店 (ソウル)	情報関連機器等	238	533	-	772	1

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の効果
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社(東京都港区)	ラボ設備増強及び ディスカバリー (証拠開示)機能 追加ソフト開発	134,400	-	自己資金 及び社債 発行	平成22年4月	平成23年3月 (注1)	文書解析システム及 びオンラインレ ビューア機能の充実

(注) 1. 平成23年3月以降も每期定期的に改良を行う予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000
計	1,800,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	581,000	581,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数10株
計	581,000	581,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）

第2回新株予約権（平成17年12月20日臨時株主総会決議、平成18年1月10日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	24,000(注)1.	22,000(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000(注)1.2.	22,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500(注)3.	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年1月27日 至平成23年1月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250 (注)4.	同左
新株予約権の行使の条件	当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあるもの(以下、「地位者」という)のうち、新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、地位者であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 退職等の理由により権利を失効した者の新株予約権の数を減じております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株を発行（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。なお、「既発行株式数」とは、発行済株式の総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5. 新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書又は株式移転の議案並びに当社が分割会社となる分割計画書又は分割契約書について、株主総会の決議（株主総会の承認が不要な会社分割の場合は取締役会の決議）がなされたときは、新株予約権は無償にて取得することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、「新株予約権の行使」の条件に該当しなくなったため、新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償にて取得することができる。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）
第3回新株予約権（平成17年12月20日臨時株主総会決議、平成18年2月14日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,600（注）1．	3,400（注）1．
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,600（注）1．2．	3,400（注）1．2．
新株予約権の行使時の払込金額（円）	500（注）3．	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月16日 至 平成23年3月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 500 資本組入額 250 （注）4．	同左
新株予約権の行使の条件	当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあるもの（以下、「地位者」という）のうち、新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、地位者であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．退職等の理由により権利を失効した者の新株予約権の数を減じております。

- 2．株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3．新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株を発行（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。なお、「既発行株式数」とは、発行済株式の総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5. 新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書又は株式移転の議案並びに当社が分割会社となる分割計画書又は分割契約書について、株主総会の決議（株主総会の承認が不要な会社分割の場合は取締役会の決議）がなされたときは、新株予約権は無償にて取得することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、「新株予約権の行使」の条件に該当しなくなったため、新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償にて取得することができる。

会社法に基づく転換社債型新株予約権付社債
第三者割当による転換社債型新株予約権付社債発行（平成22年3月26日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権付社債の残高（円）	-	300,000,000（注）1.
新株予約権の数（個）	-	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	-	191,693（注）2.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	-	1,565（注）3.
新株予約権の行使期間	-	自平成22年4月13日 至平成27年4月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	-	発行価額 額面100円につき95円 資本組入額 142,500,000 （注）4.
新株予約権の行使の条件	-	各本新株予約権の一部行使 はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-（注）5.
代用払込みに関する事項	-	-（注）6.
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-（注）7.

（注）1．新株予約権付社債の残高は、本新株予約権付社債の額面金額の総額を記載しております。

- 2．株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3．転換価額は当初、1,565円とする。

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4．新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株を発行（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。なお、「既発行株式数」とは、発行済株式の総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 5．本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡することはできないものとする。

- 6．各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。

- 7．該当なし

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月6日 (注)1.	173,000	403,000	43,250	158,250	43,250	43,250
平成18年5月31日 (注)2.	10,000	413,000	15,000	173,250	15,000	58,250
平成18年6月29日 (注)3.	-	413,000	-	173,250	43,250	15,000
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)4.	60,000	473,000	30,000	203,250	-	15,000
平成19年6月25日 (注)5.	59,000	532,000	231,943	435,193	231,943	246,943
平成19年7月31日 (注)6.	20,000	552,000	10,000	445,193	-	246,943
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)7.	17,000	569,000	4,250	449,443	4,250	251,193
平成21年8月20日 (注)8.	-	569,000	-	449,443	70,000	181,193
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)9.	12,000	581,000	3,000	452,443	3,000	184,193

- (注)1. 有償第三者割当 発行価格 500円 資本組入額 250円
 割当先 守本正宏 60,000株
 池上成朝 14,000株
 戸越一成 19,000株
 株式会社フォーカスシステムズ 28,000株
 杉山昌宏 40,000株
 鈴木 勇 2,000株
 武田 毅 2,000株
 新倉茂男 4,000株
 有限会社チック・リライアンス 4,000株
2. 有償第三者割当 発行価格 3,000円 資本組入額 1,500円
 割当先 株式会社三菱東京UFJ銀行 1,670株
 三菱UFJ証券株式会社 3,330株
 MUFGベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合
 無限責任組合員三菱UFJキャピタル株式会社 5,000株
3. 欠損填補のための資本準備金の取り崩し
 資本準備金取崩額 43,250千円
 欠損填補額 43,250千円
4. 転換社債型新株予約権付社債の転換請求による株式転換
 行使価格 500円 資本組入額 500円
 権利行使者 株式会社フォーカスシステムズ 60,000株
5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 8,500円
 引受価額 7,862.50円
 資本組入額 3,931.25円
 払込金総額 463,887千円
6. 転換社債型新株予約権付社債の転換請求による株式転換
 行使価格 500円 資本組入額 500円
 権利行使者 株式会社フォーカスシステムズ
7. 新株予約権の行使による増加であります。
8. 欠損填補のため資本準備金の取崩し
 資本準備金取崩額 70,000千円

欠損填補額 14,290千円

9. 新株予約権の行使による増加であります。
10. 平成22年5月31日付で、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	22	6	2	2,101	2,147	-
所有株式数(単元)	-	5,003	1,683	6,795	202	20	44,389	58,092	80
所有株式数の割合(%)	-	8.61	2.90	11.70	0.35	0.03	76.41	100.00	-

(注) 自己株式7株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
守本 正宏	東京都港区	166,000	28.57
株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田2丁目7-8	63,000	10.84
池上 成朝	東京都港区	44,480	7.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	35,880	6.17
戸越 一成	神奈川県横浜市栄区	35,000	6.02
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	9,450	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,840	1.34
松井 秀紀	山形県酒田市	5,000	0.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	4,220	0.72
加藤 芳美	愛知県名古屋市中東区	4,090	0.70
計		374,960	64.53

(注) 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式35,880株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式7,840株は信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,920	58,092	-
単元未満株式	普通株式 80	-	-
発行済株式総数	581,000	-	-
総株主の議決権	-	58,092	-

自己株式等

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社UBIC	東京都港区港南2-12-23 明産高浜ビル 7F	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の概要は次のとおりであります。

1) 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるストックオプション
第2回新株予約権（平成17年12月20日臨時株主総会決議、平成18年1月10日取締役会決議）

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役1名 当社従業員2名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）付与対象者の区分及び人数には、権利を失効した付与対象者は含まれておりません。

第3回新株予約権（平成17年12月20日臨時株主総会決議、平成18年2月14日取締役会決議）

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役1名 当社従業員2名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）付与対象者の区分及び人数には、権利を失効した付与対象者は含まれておりません。

2) 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるストックオプション
第4回新株予約権(平成21年6月23日定時株主総会決議、平成22年6月17日取締役会決議)

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名 当社子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	17,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権と引き換えに払込みは要しない。
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から3年を経過した日を始期としてその後3年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件については、取締役会の決議により別途定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併、吸収分割もしくは新設分割、又は株式交換もしくは株式移転をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

第5回新株予約権（平成22年6月25日定時株主総会決議）

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社取締役及び従業員（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	20,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権と引き換えに払込みは要しない。
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から3年を経過した日を始期としてその後3年間とする。
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件については、取締役会の決議により別途定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）

- （注）1．詳細につきましては、この有価証券報告書提出日以降、取締役会において決議される予定であります。
- 2．当社が、合併、吸収分割もしくは新設分割、又は株式交換もしくは株式移転をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

株式の種類等 該当事項はありません。

- (1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- (2) 取締役会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はありません。
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7	-	7	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。しかしながら、リーガルビジネス業界の大きな環境変化等に伴い、前述の業績となりました。これにより誠に遺憾ではございますが、平成22年度3月期の期末配当に関しては無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、安定した事業基盤を構築するための財務体質強化を急ぐため、無配とさせていただきます。今後につきましては全社一丸となって収益回復に向けて注力し、株主様のご期待に沿うべく全力を傾けて行く所存であります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当につきましては「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	-	25,080	9,200	2,650
最低(円)	-	-	2,890	1,142	1,401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成19年6月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,350	2,170	2,080	2,050	2,020	1,969
最低(円)	1,836	1,905	1,770	1,823	1,761	1,401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	守本 正宏	昭和41年4月6日生	平成元年3月 海上自衛隊任官 平成7年4月 アプライドマテリアルズジャパン(株)入 社 平成15年8月 当社設立 当社代表取締役社長(現任) 平成19年12月 UBIC North America, Inc. 代表取締役社長 平成22年6月 UBIC North America, Inc. 代表取締役会長(現任)	(注) 3	166,000
取締役副社長	管理部長	池上 成朝	昭和47年6月4日生	平成8年4月 アプライドマテリアルズジャパン(株)入 社 平成15年12月 当社取締役 平成19年11月 当社取締役副社長(現任) 平成22年3月 当社管理部長(現任) 平成22年6月 UBIC North America, Inc. 取締役(現任)	(注) 3	44,480
取締役	-	舟橋 信 (注)1	昭和20年12月28日生	昭和43年4月 警察庁入庁 平成11年3月 警察庁技術審議官 平成13年3月 警察庁退官 平成13年3月 (株)ユー・エス・イー特別顧問 平成15年4月 NTTデータクリエイション (現 NTTデータアイ)入社 平成15年6月 同社取締役 平成19年6月 同社取締役執行役員 平成20年6月 同社取締役執行役員退任 同社顧問(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	0
取締役	-	桐澤 寛興 (注)1	昭和41年7月31日生	平成3年4月 (株)福井地所入社 平成8年8月 戸田讓三税理士事務所入所 平成12年4月 (株)アニモ入社 平成16年2月 桐澤寛興税理士事務所設立 所長(現任) 平成17年8月 当社監査役 平成18年5月 (株)アーティセル・システムズ 監査役(現任) 平成20年10月 (株)マネージメントファーム 代表取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	980
常勤監査役	-	柴田 豊彦	昭和19年4月18日生	昭和43年4月 日本ビクター株式会社入社 平成5年12月 同社オーディオ事業本部経理部長 平成10年5月 ビクターファイナンス株式会社 代表取締役社長 平成12年12月 日本ビクター株式会社 監査役室長 平成16年4月 同社定年退職 平成19年10月 当社入社J-SOX事務局長 平成20年9月 当社内部統制室長 平成22年1月 当社監査役(現任)	(注) 5	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	鈴木 旻 (注) 2	昭和12年 1月27日生	昭和37年 4月 日本ビクター(株)入社 昭和61年 1月 同社経営企画室 次長 平成 2年10月 同社システム推進室 次長 平成12年 9月 (株)国際情報科学研究所入社 同社総務部長 平成13年 7月 (有)エイセイ 顧問 平成19年 2月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	0
監査役	-	安本 隆晴 (注) 2	昭和29年3月10日生	昭和53年11月 監査法人朝日会計社 (現あずさ監査法人)入社 昭和57年 8月 公認会計士登録 平成 4年 4月 安本公認会計士事務所所長(現任) 平成 5年11月 (株)ファーストリテイリング 監査役(現任) 平成13年 8月 アスクル(株) 監査役(現任) 平成15年 6月 (株)リンク・インターナショナル (現 (株)リンク・セオリー・ ジャパン) 監査役(現任) 平成19年 4月 中央大学 専門職大学院 国際会計研究科 特任教授(現任) 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	100
計						211,610

- (注) 1. 取締役舟橋信氏及び桐澤寛興氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役鈴木旻氏及び安本隆晴氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度に係る平成24年6月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成26年6月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会で選任された前任の監査役より任期を引継いでおり、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成23年6月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
6. 取締役西山俊彦は、平成22年4月30日付で辞任しております。
7. 監査役 高井伸夫は、平成22年1月1日付で辞任しております。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は2名で、リーガルテックファブグループ長野崎周作及びテクノロジーグループ長白井喜勝で構成されております。
9. 当社は法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

(氏名) (生年月日) (略歴)

須藤 邦博 昭和20年8月14日生 昭和44年12月 日本ビクター(株)入社
平成14年7月 ビクターレジャーシステム(株) 取締役管理部長
平成17年8月 日本ビクター(株) 定年退職
平成17年10月 ビクターレジャーシステム(株) 顧問
平成19年3月 (株)エクシング 顧問
平成19年7月 (株)アクアキャスト入社
平成19年10月 同社 取締役管理本部長
平成21年1月 同社 退社

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

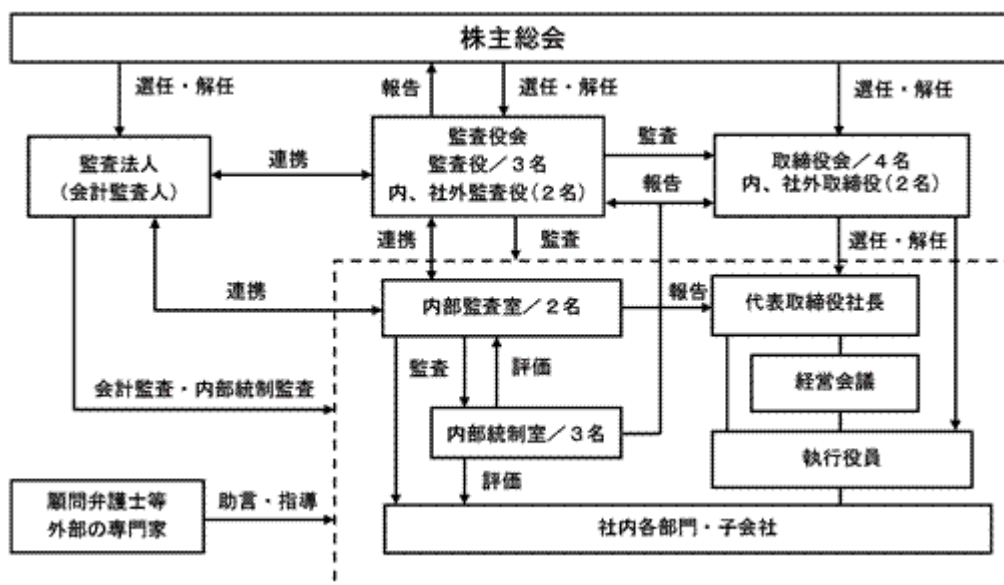
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念の根幹は「リーガルハイテクノロジーを通じて企業の誇りを守りたい」であります。この理念の実現に向けて、成長の基礎を固め、収益向上にグループの力を結集します。「コンピュータフォレンジックの世界リーディングカンパニーとしての地位確立」、「コンピュータフォレンジックを中心とした総合リーガルサービス体制の確立」、「わが国におけるリーガルハイテクノロジー市場の開拓」を基本方針とし、ステークホルダーの満足度を最大限に高める経営を進めてまいります。この基本方針のもと、経営の透明性の向上と充実したコーポレート・ガバナンスが機能する組織体制を構築しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の内容



ロ. 内部統制システムの整備の状況等

(取締役会)

取締役会は、迅速且つ的確な経営判断をするため、提出日（平成22年6月25日）現在、取締役4名で構成されております。毎月1回開催する定例取締役会が開催され、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。また、重要な議案が生じた時に必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催できる体制を整えております。会社の経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機関として、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議しております。

また、当社は取締役の業務執行体制の充実と効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。各部門を直接指揮・監督する執行役員は取締役会において選任され、取締役会が定めた責務を遂行致します。

(監査役会)

当社は、監査役会設置会社であります。監査役は3名（内、社外監査役が2名）であり、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査役会は毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催され、取締役会の意思決定の適正性・妥当性の監査を実施しております。

(監査役監査、内部監査及び会計監査の状況)

監査役監査の実効性を確保するため、監査役による各業務担当取締役及び重要な使用人からの個別のヒヤリング機会を設けるとともに、会計監査人との間で適宜意見交換を行っております。

内部統制室及び内部監査室を設置し、内部統制室においては財務報告に係る内部統制の評価を実施しており、内部監査室においては監査役及び会計監査人と連携を取りながら効率的な内部監査を実施しております。

会計監査人による監査は、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているあずさ監査法人が監査業務を実施しております。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 公認会計士 潮来 克士
指定社員 業務執行社員 公認会計士 浅岡 伸生
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 5名
その他 4名

(内部統制システムの整備状況)

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制
「コンプライアンス・マニュアル」を定め、取締役及び使用人の行動規範とする。
取締役は職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務の執行状況を相互に監視、監督する。
取締役の職務の執行状況は「監査役会規則」に基づき、監査役の監査を受ける。
内部監査室がコンプライアンスの遵守状況等を監査する。
取締役及び使用人のコンプライアンス違反行為を直接通報する制度を設ける。
- (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会の議事録等、取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、保存・管理する。
取締役及び監査役は、常時、取締役の職務執行に係る情報についての記録又は電磁媒体を閲覧することができる。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各部門所管業務に付随するリスクについては、それぞれの担当部門にて管理する。
組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応はリスク管理委員会が行う。
新たに生じたリスクへの対応については、取締役会において速やかに対応をはかる。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
毎月1回開催の定例取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催する。
経営会議を設け、取締役会付議事項の事前審議等を行う。
取締役は経営計画の達成に向けて職務を遂行し、各部門の業績・業務報告と改善策は適宜取締役会に報告され、審議される。
- (e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社のグループ会社に対しても、法令の遵守及び業務の適正と効率性を確保するための諸規程の整備とシステムの構築を行なっていく。
当社と当社グループ会社との取引及び当社グループに属する全ての会社間の取引は、いずれも、各会社の利益が最大化するように行っていく。
取締役は、その職務内容に従い、当社のグループに属する会社が適正かつ効率的な経営を行うように指導していく。
内部監査室はグループ会社に対しても、業務全般にわたる内部監査を実施する。
監査役はグループ会社に対しても、業務執行状況等を監視、監査する。
- (f) 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役が全うできるように適切に対応する。
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人を置くこととなった場合には、当該使用人の任命、異動、評価、懲戒については、監査役の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
取締役及び使用人は監査役に対して、法定の事項のほか、次の事項を遅滞なく報告する。
 - 1) 当社の業務に重大な影響を及ぼす事項
 - 2) 内部監査室が行う内部監査の結果
 - 3) 内部統制室が行う内部統制評価の結果
 - 4) 内部通報制度による通報の状況

- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役の半数以上は社外監査役とし、対外的な透明性を確保する。
監査役は、取締役との意見交換を定期的に行い、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
監査役は、内部監査室、会計監査人との定期的な情報交換を行い、連携して監査の実効性を確保する。
監査役は、必要に応じて内部監査室に調査を求めることができる。
- (j) 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制
当社は、グループの財務報告の適正性と信頼性を確保するために「経理規程」等関係規程類の一層の整備を進めるとともに、「財務報告に係る内部統制の基本方針書」を定め、これに基づき内部統制の整備及び運用を継続的に実施すると共に、その有効性を定期的に評価していく。
- (k) 反社会的勢力排除に向けた体制
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応することを「コンプライアンス・マニュアル」の基本原則等に定め、徹底していく。

(法律事務所)

当社は、当事業年度において安富潔弁護士及び出澤秀二弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律面における経営上の問題が起きないように助言、指導を受けております。

取締役の定数及び取締役選任決議要件

取締役については、取締役の定数を10名以内と定款に定めています。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権を過半数をもっておこなう旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。なお、取締役の解任については、会社法と異なる別段の定めはありません。

自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役の間には、取引等の利害関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任理由

- (a) 社外取締役舟橋信氏につきましては、警察庁技術審議官としての豊富な経験と高い見識を当社経営に活かしていただくため、選任をしております。
- (b) 社外取締役桐澤寛興氏は、税理士の資格を有しており、主に経理財務の見地から経験と見識を当社経営に反映していただくため、選任をしております。
- (c) 社外監査役鈴木旻氏は、総務経理及び経営管理の知識が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を当社監査業務に反映していただくため、選任をしております。
- (d) 社外監査役安本隆晴氏は、公認会計士の資格を有しており、専門の見地から当社経営に対し監査機能を発揮していただくため、選任をしております。

八．責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	24,864	24,864	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	1,200	1,200	-	-	-	1
社外役員	13,800	13,800	-	-	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの報酬の総額等

報酬額の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員報酬等の額の決定に関わる基本方針

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役のそれぞれの報酬の限度額を決議しております。役員個人の報酬額は、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において決定しております。

平成19年2月6日開催の臨時株主総会において決議された限度額は以下のとおりです。

取締役の報酬限度額(年額) 150,000千円以内

監査役の報酬限度額(年額) 80,000千円以内

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 107,550千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社フォーカスシステムズ	450,000	107,550	ソフトウェア開発、及び販売の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ．当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを目的として、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ．当社は、資本政策の遂行にあたって必要に応じて機動的に自己株式を取得できるようにすることを目的として、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。

ハ．当社は、取締役及び監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的として、会社法第426条1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。なお、当社と会計監査人あずさ監査法人は、当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低限度額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数などの妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、代表取締役が監査役会の同意を得た上で、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,791	345,249
売掛金	292,174	117,758
商品	252	0
貯蔵品	777	543
繰延税金資産	4,420	10,327
その他	47,260	36,233
貸倒引当金	4,982	980
流動資産合計	687,694	509,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,802	44,077
減価償却累計額	11,362	16,225
建物(純額)	32,439	27,852
工具、器具及び備品	124,820	125,559
減価償却累計額	58,193	84,175 ²
工具、器具及び備品(純額)	66,626	41,384
有形固定資産合計	99,066	69,236
無形固定資産		
ソフトウェア	156,269	57,021
その他	-	16,362
無形固定資産合計	156,269	73,384
投資その他の資産		
投資有価証券	204,764	107,564 ¹
差入保証金	-	43,845
破産更生債権等	-	4,982
その他	48,163	10
貸倒引当金	-	4,982
投資その他の資産	252,928	151,420
固定資産合計	508,264	294,041
資産合計	1,195,959	803,173

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,534	20,251
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	115,260	159,260
未払金	37,187	64,029
未払法人税等	1,764	1,421
賞与引当金	6,626	10,132
その他	22,932	18,499
流動負債合計	254,304	303,595
固定負債		
長期借入金	250,960	251,700
退職給付引当金	4,290	5,901
繰延税金負債	1,296	130
その他	-	6,644
固定負債合計	256,547	264,375
負債合計	510,851	567,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,443	452,443
資本剰余金	251,193	239,903
利益剰余金	3,835	445,669
自己株式	16	16
株主資本合計	704,456	246,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,339	-
為替換算調整勘定	8,009	11,459
評価・換算差額等合計	19,349	11,459
純資産合計	685,107	235,201
負債純資産合計	1,195,959	803,173

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,015,654	945,453
売上原価	495,642	566,792
売上総利益	520,011	378,661
販売費及び一般管理費	¹ 598,564	^{1, 2} 566,680
営業損失()	78,553	188,019
営業外収益		
受取利息	1,191	473
受取配当金	4,500	-
為替差益	4,622	-
保険解約返戻金	-	1,246
還付加算金	-	222
その他	2	41
営業外収益合計	10,315	1,984
営業外費用		
支払利息	7,598	10,024
支払手数料	-	11,890
為替差損	-	14,384
株式交付費	38	59
その他	240	215
営業外費用合計	7,877	36,574
経常損失()	76,115	222,609
特別利益		
投資有価証券売却益	600	-
特別利益合計	600	-
特別損失		
固定資産除却損	-	21
投資有価証券評価損	15,985	108,539
減損損失	-	³ 139,592
特別損失合計	15,985	248,153
税金等調整前当期純損失()	91,500	470,763
法人税、住民税及び事業税	626	269
法人税等調整額	17,352	7,237
法人税等合計	17,979	6,968
当期純損失()	109,479	463,795

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	445,193	449,443
当期変動額		
新株の発行	4,250	3,000
当期変動額合計	4,250	3,000
当期末残高	449,443	452,443
資本剰余金		
前期末残高	246,943	251,193
当期変動額		
新株の発行	4,250	3,000
欠損填補	-	14,290
当期変動額合計	4,250	11,290
当期末残高	251,193	239,903
利益剰余金		
前期末残高	119,939	3,835
当期変動額		
剰余金の配当	6,624	-
欠損填補	-	14,290
当期純損失()	109,479	463,795
当期変動額合計	116,103	449,504
当期末残高	3,835	445,669
自己株式		
前期末残高	-	16
当期変動額		
自己株式の取得	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	16	16
株主資本合計		
前期末残高	812,077	704,456
当期変動額		
新株の発行	8,500	6,000
剰余金の配当	6,624	-
当期純損失()	109,479	463,795
自己株式の取得	16	-
当期変動額合計	107,620	457,795
当期末残高	704,456	246,661

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,735	11,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,396	11,339
当期変動額合計	7,396	11,339
当期末残高	11,339	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,733	8,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,276	3,449
当期変動額合計	1,276	3,449
当期末残高	8,009	11,459
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,469	19,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,119	7,889
当期変動額合計	6,119	7,889
当期末残高	19,349	11,459
純資産合計		
前期末残高	786,607	685,107
当期変動額		
新株の発行	8,500	6,000
剰余金の配当	6,624	-
当期純損失（ ）	109,479	463,795
自己株式の取得	16	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,119	7,889
当期変動額合計	101,500	449,905
当期末残高	685,107	235,201

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	91,500	470,763
減価償却費	68,795	75,178
減損損失	-	139,592
株式交付費	38	59
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,161	1,610
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,344	3,506
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,982	980
受取利息及び受取配当金	5,691	473
支払利息	7,598	10,024
為替差損益 (は益)	2,651	17,613
投資有価証券売却損益 (は益)	600	-
投資有価証券評価損益 (は益)	15,985	108,539
固定資産除却損	-	21
売上債権の増減額 (は増加)	35,109	160,684
たな卸資産の増減額 (は増加)	6,544	252
仕入債務の増減額 (は減少)	27,306	49,891
未払消費税等の増減額 (は減少)	669	-
未収消費税等の増減額 (は増加)	8,328	4,987
未払金の増減額 (は減少)	7,309	5,376
その他	193	7,901
小計	69,155	4,448
利息及び配当金の受取額	5,691	473
利息の支払額	7,652	10,004
法人税等の支払額	59,876	560
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,316	5,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	83,613	800
無形固定資産の取得による支出	160,596	68,412
投資有価証券の取得による支出	19,336	-
投資有価証券の売却による収入	3,936	-
その他	13,288	4,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,899	64,910

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	30,000
長期借入れによる収入	400,000	180,000
長期借入金の返済による支出	86,060	135,260
株式の発行による収入	8,461	5,940
自己株式の取得による支出	16	-
配当金の支払額	6,624	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,761	80,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	12,633
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	49,828	2,507
現金及び現金同等物の期首残高	297,828	347,657
現金及び現金同等物の期末残高	347,657	345,149

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 UBIC North America, Inc. (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 連結子会社の決算日に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ デリバティブ 時価法によっております。 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産除く） 定率法によっております。また、在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～15年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用処理をしております。</p>	<p>イ 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては、貸倒実績がないため、貸倒実績率による貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で実需に基づくものを対象に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ7,851千円、2,302千円でありませ</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金」は、48,153千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」及び「利息の受取額」は、当連結会計年度において受取配当金が発生したことにより、それぞれ「受取利息及び受取配当金」、「利息及び配当金の受取額」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「受取利息」及び「利息の受取額」は、1,191千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 .	1 . 担保に供している資産 投資有価証券 107,550千円 上記について、1年内返済予定の長期借入金120,000千円、長期借入金230,000千円の担保に供しております。
2 .	2 . 減価償却累計額には、減損損失累計額2,309千円が含まれております。
3 . 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 . 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 150,000千円	当座貸越極度額 50,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 150,000千円	差引額 50,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																	
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,772千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">205,938千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,982千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">147,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,636千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	役員報酬	56,772千円	給料及び手当	205,938千円	貸倒引当金繰入額	4,982千円	賞与引当金繰入額	3,262千円	支払手数料	147,018千円	減価償却費	6,636千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">46,033千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">219,891千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">980千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,569千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">131,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,422千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 8,397千円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>本社(東京都港区)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社(東京都港区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、全体としてフォレンジックサービス事業を行っており、事業用資産については全ての資産を一つの資産グループとしてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。これらの資産は、既に遊休状態となるか遊休状態となることが決定したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品2,309千円、ソフトウェア137,283千円であります。</p>	役員報酬	46,033千円	給料及び手当	219,891千円	貸倒引当金繰入額	980千円	賞与引当金繰入額	5,569千円	支払手数料	131,105千円	減価償却費	6,422千円	用途	種類	場所	遊休資産	工具、器具及び備品	本社(東京都港区)	遊休資産	ソフトウェア	本社(東京都港区)
役員報酬	56,772千円																																	
給料及び手当	205,938千円																																	
貸倒引当金繰入額	4,982千円																																	
賞与引当金繰入額	3,262千円																																	
支払手数料	147,018千円																																	
減価償却費	6,636千円																																	
役員報酬	46,033千円																																	
給料及び手当	219,891千円																																	
貸倒引当金繰入額	980千円																																	
賞与引当金繰入額	5,569千円																																	
支払手数料	131,105千円																																	
減価償却費	6,422千円																																	
用途	種類	場所																																
遊休資産	工具、器具及び備品	本社(東京都港区)																																
遊休資産	ソフトウェア	本社(東京都港区)																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	552,000	17,000	-	569,000
合計	552,000	17,000	-	569,000
自己株式				
普通株式(注)2	-	7	-	7
合計	-	7	-	7

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加17,000株は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による増加分であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,624	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	569,000	12,000	-	581,000
合計	569,000	12,000	-	581,000
自己株式				
普通株式	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加12,000株は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 347,791千円	現金及び預金勘定 345,249千円
別段預金 134千円	別段預金 99千円
現金及び現金同等物 347,657千円	現金及び現金同等物 345,149千円

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で4年あります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は売掛債権管理規程に従い、営業債権等について各部門における管理担当が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、毎月入金状況について報告書を回付し、取引先への連絡を行っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。デリバティブ取引の執行・管理については、目的、範囲、管理体制、リスク管理方法を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	345,249	345,249	-
(2) 売掛金	117,758	117,758	-
(3) 投資有価証券	107,550	107,550	-
資産計	570,558	570,558	-
(1) 買掛金	20,251	20,251	-
(2) 未払金	64,029	64,029	-
(3) 短期借入金	30,000	30,000	-
(4) 長期借入金	410,960	411,202	242
負債計	525,241	525,483	242
デリバティブ取引（ ）	-	-	-

（ ）金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、及び(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引）注記を参照ください。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	14
差入保証金	43,845

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	345,249	-
売掛金	117,758	-
合計	463,008	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)
長期借入金	159,260	141,700	100,000	10,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	216,089	204,750	11,339
	小計	216,089	204,750	11,339
合計		216,089	204,750	11,339

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,936	600	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14
合計	14

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、減損処理を行い、投資有価証券評価損15,985千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	107,550	107,550	-
	小計	107,550	107,550	-
合計		107,550	107,550	-

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額14千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、投資有価証券について108,539千円(その他有価証券の株式108,539千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合には、時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理を行っております。時価が取得原価と比較し30%以上50%未満下落した場合は、次のいずれかに該当する場合は、回復する可能性がないものとして減損処理を行っております。

過去2年間下落率において30%以上50%未満に該当。

株式の発行会社が債務超過の状態にある。

2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクを回避する目的で実需に基づくものを対象に行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については社内規程を設けており、当社管理部にて起案、実行及び管理を行い、年度報告を取締役会へ報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

デリバティブ取引については、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	350,000	230,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、退職一時金制度のみを採用しております。なお、連結子会社では退職給付制度は採用しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,290千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>4,290千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,290千円	退職給付引当金	4,290千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>5,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>5,901千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,901千円	退職給付引当金	5,901千円
退職給付債務	4,290千円								
退職給付引当金	4,290千円								
退職給付債務	5,901千円								
退職給付引当金	5,901千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>2,161千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,161千円</td> </tr> </table>	勤務費用	2,161千円	退職給付費用	2,161千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,906千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,906千円</td> </tr> </table>	勤務費用	1,906千円	退職給付費用	1,906千円
勤務費用	2,161千円								
退職給付費用	2,161千円								
勤務費用	1,906千円								
退職給付費用	1,906千円								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結財務諸表提出会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

項目	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 支援者 5名	当社取締役 1名 監査役 1名 従業員 3名	当社取締役 1名 従業員 5名
付与日	平成17年2月9日	平成18年1月26日	平成18年3月15日
ストック・オプションの数 (注)1.	普通株式 90,000株	普通株式 28,000株	普通株式 4,000株
権利確定条件	(注)2.	(注)2.	(注)2.
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成19年2月10日から 平成22年2月9日まで	平成20年1月27日から 平成23年1月26日まで	平成20年3月16日から 平成23年3月15日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社、当社の子会社並びに当社関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあるもの(以下、「地位者」という)のうち、新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、地位者であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションのみを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

項目	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定 未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	25,000	28,000	3,600
権利確定	-	-	-
権利行使	15,000	2,000	-
失効	-	-	-
未行使残	10,000	26,000	3,600

単価情報

項目	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500	500	500
行使時平均株価 (円)	7,810	5,000	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

項目	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 支援者 5名	当社取締役 1名 監査役 1名 従業員 3名	当社取締役 1名 従業員 5名
付与日	平成17年2月9日	平成18年1月26日	平成18年3月15日
ストック・オプションの数 (注)1.	普通株式 90,000株	普通株式 28,000株	普通株式 4,000株
権利確定条件	(注)2.	(注)2.	(注)2.
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成19年2月10日から 平成22年2月9日まで	平成20年1月27日から 平成23年1月26日まで	平成20年3月16日から 平成23年3月15日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社、当社の子会社並びに当社関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあるもの(以下、「地位者」という)のうち、新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、地位者であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションのみを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

項目	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	10,000	26,000	3,600
権利確定	-	-	-
権利行使	10,000	2,000	-
失効	-	-	-
未行使残	-	24,000	3,600

単価情報

項目	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500	500	500
行使時平均株価 (円)	1,980	2,245	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,696千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">688千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,002千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>13,415千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,994千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,420千円</u></td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,745千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,614千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,927千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,504千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,967千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>49,859千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,859千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,296千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,296千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,123千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	2,696千円	未払事業税	688千円	貸倒引当金	2,027千円	その他	8,002千円	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>13,415千円</u>	評価性引当額	8,994千円	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>4,420千円</u>	退職給付引当金	1,745千円	その他有価証券評価差額金	4,614千円	研究開発費	8,927千円	投資有価証券評価損	6,504千円	繰越欠損金	26,967千円	その他	1,100千円	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>49,859千円</u>	評価性引当額	49,859千円	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>千円</u>	在外子会社の減価償却費	1,296千円	<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>1,296千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,123千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,123千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">371千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">398千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,327千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,721千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,941千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,614千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,327千円</u></td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,401千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56,800千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,736千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,669千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,062千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>225,507千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">225,507千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>130千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,197千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	4,123千円	未払事業税	371千円	貸倒引当金	398千円	繰越欠損金	10,327千円	その他	4,721千円	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>19,941千円</u>	評価性引当額	9,614千円	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>10,327千円</u>	退職給付引当金	2,401千円	減損損失	56,800千円	研究開発費	9,736千円	投資有価証券評価損	50,669千円	繰越欠損金	102,838千円	その他	3,062千円	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>225,507千円</u>	評価性引当額	225,507千円	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>千円</u>	在外子会社の減価償却費	130千円	<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>130千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>10,197千円</u>
賞与引当金	2,696千円																																																																														
未払事業税	688千円																																																																														
貸倒引当金	2,027千円																																																																														
その他	8,002千円																																																																														
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>13,415千円</u>																																																																														
評価性引当額	8,994千円																																																																														
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>4,420千円</u>																																																																														
退職給付引当金	1,745千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,614千円																																																																														
研究開発費	8,927千円																																																																														
投資有価証券評価損	6,504千円																																																																														
繰越欠損金	26,967千円																																																																														
その他	1,100千円																																																																														
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>49,859千円</u>																																																																														
評価性引当額	49,859千円																																																																														
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>千円</u>																																																																														
在外子会社の減価償却費	1,296千円																																																																														
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>1,296千円</u>																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,123千円</u>																																																																														
賞与引当金	4,123千円																																																																														
未払事業税	371千円																																																																														
貸倒引当金	398千円																																																																														
繰越欠損金	10,327千円																																																																														
その他	4,721千円																																																																														
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>19,941千円</u>																																																																														
評価性引当額	9,614千円																																																																														
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>10,327千円</u>																																																																														
退職給付引当金	2,401千円																																																																														
減損損失	56,800千円																																																																														
研究開発費	9,736千円																																																																														
投資有価証券評価損	50,669千円																																																																														
繰越欠損金	102,838千円																																																																														
その他	3,062千円																																																																														
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>225,507千円</u>																																																																														
評価性引当額	225,507千円																																																																														
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>千円</u>																																																																														
在外子会社の減価償却費	130千円																																																																														
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>130千円</u>																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>10,197千円</u>																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するコンピュータフォレンジック関連事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するコンピュータフォレンジック関連事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	670,751	344,902	1,015,654	-	1,015,654
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	150,526	17,277	167,803	167,803	-
計	821,277	362,180	1,183,457	167,803	1,015,654
営業費用	901,051	360,960	1,262,011	167,803	1,094,207
営業利益(又は営業損失)	79,773	1,219	78,553	-	78,553
資産	1,174,825	247,061	1,421,887	225,928	1,195,959

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	507,200	438,253	945,453	-	945,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	258,354	25,605	283,959	283,959	-
計	765,555	463,858	1,229,413	283,959	945,453
営業費用	897,186	520,246	1,417,433	283,959	1,133,473
営業利益(又は営業損失)	131,631	56,388	188,019	-	188,019
資産	789,239	145,399	934,638	131,465	803,173

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米国	その他の地域	計
海外売上高（千円）	185,400	1,100	186,500
連結売上高（千円）			1,015,654
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	18.3	0.1	18.4

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
3．その他の地域に属する国は、中国であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米国	その他の地域	計
海外売上高（千円）	108,379	1,020	109,400
連結売上高（千円）			945,453
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	11.5	0.1	11.6

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
3．その他の地域に属する国は、韓国であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	株式会社 フォーカス システムズ	東京都 品川区	2,905,422	ソフト受 託開発業	(被所有) 直接 11.1 (所有) 直接 4.9	当社商品の販売 及び仕入外注先	固定資産の 取得 (注) 2	194,202		

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 固定資産の取得価格は、一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	株式会社 フォーカス システムズ	東京都 品川区	2,905,422	ソフト受 託開発業	(被所有) 直接 10.8 (所有) 直接 4.9	当社商品の販売 及び仕入外注先	固定資産の 取得 (注) 2	42,192		

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 固定資産の取得価格は、一般的取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,204円07銭	1株当たり純資産額 404円83銭
1株当たり当期純損失金額 193円30銭	1株当たり当期純損失金額 808円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	109,479	463,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	109,479	463,795
期中平均株式数(株)	566,366	573,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(資本準備金の額の減少) 平成21年 6月 1日開催の当社取締役会及び平成21年 6月 23日開催の定時株主総会において、下記のとおり、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振替え、今後の機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>2. 減少する資本準備金の額 資本準備金251,193,750円のうち、70,000,000円を減少いたします。</p> <p>3. 剰余金の処分の目的及び内容 上記で承認された資本準備金の減少に伴い、その他資本剰余金が増加することから、会社法452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振替、繰越損失を解消するものであります。</p> <p>(1) 増加する剰余金の項目 繰越利益剰余金</p> <p>(2) 減少する剰余金の項目 その他資本剰余金</p> <p>(3) 処分する各剰余金の項目に係る額 繰越利益剰余金 14,290,557円 その他資本剰余金 14,290,557円</p> <p>4. 資本準備金の減少の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成21年 6月 1日 (2) 株主総会決議日 平成21年 6月23日 (3) 債権者異議申述公告 平成21年 7月17日(予定) (4) 債権者異議申述最終期日 平成21年 8月19日(予定) (5) 効力発生日 平成21年 8月20日(予定)</p>	<p>(1) 第三者割当による転換社債型新株予約権付社債発行の払込完了 平成22年 3月26日開催の当社取締役会において決議いたしました。第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行について、下記のとおり平成22年 4月12日付けで払込完了いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 発行総額 300,000,000円 (3) 発行日 平成22年 4月12日 (4) 償還期限 平成27年 4月12日 (5) 発行価額 額面100円につき95円 (6) 利率 利息は付さない。 (7) 担保の有無 本新株予約権社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>(8) 償還の方法 本社債は、平成27年 4月12日にその総額を償還する。ただし、繰上償還の場合は に定めるところによる。 当社は、当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をすることを当社の株主総会(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議をした場合。)で決議した場合、当社取締役会が別途定める日をもって、当該日において残存する未償還の本社債の全部を本社債の額面100円につき金100円で繰上償還することができる。この場合当社は、本新株予約権の全部を同時に無償にて取得するものとする。</p> <p>(9) 転換価額 当初1,565円 (10) 行使請求期間 平成22年 4月13日から平成27年 4月10日まで (11) 第三者割当引受先 オリンパス株式会社 220,000,000円 株式会社フォーカス システムズ 80,000,000円 (12) 新株予約権の総数 額面金額1,000万円につき 1個とし30個 (13) 新株予約権の目的である株式の種類 当社普通株式 (14) 資金の用途 システム販売等の新規事業参入のための開発及び設備投資、既存事業強化のための開発及び設備投資</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行) 平成21年 6月 1日開催の当社取締役会及び平成21年 6月 23日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるストックオプション 第4 回新株予約権」に記載のとおりであります。</p>	<p>(2) 新株予約権の発行 平成22年 5月31日開催の当社取締役会及び平成22年 6月 25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるストックオプション 第5 回新株予約権」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	30,000	3.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	115,260	159,260	2.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	250,960	251,700	2.48	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	366,220	440,960	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	141,700	100,000	10,000	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	403,110	203,777	172,078	166,487
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	20,912	91,857	61,676	338,142
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	13,575	85,775	52,434	339,162
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	23.86	150.62	91.08	583.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,918	272,226
売掛金	¹ 268,487	¹ 172,968
商品	252	0
貯蔵品	777	543
前払費用	25,594	20,855
関係会社未収入金	-	13,933
その他	¹ 29,423	¹ 13,849
貸倒引当金	4,982	980
流動資産合計	615,471	493,396
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	43,802	43,802
減価償却累計額	11,362	16,188
建物(純額)	32,439	27,613
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	122,731	122,702
減価償却累計額	57,810	³ 83,300
工具、器具及び備品(純額)	64,920	39,401
有形固定資産合計	97,360	67,014
無形固定資産		
ソフトウェア	154,683	55,859
ソフトウェア仮勘定	-	15,854
その他	-	507
無形固定資産合計	154,683	72,221
投資その他の資産		
投資有価証券	204,764	² 107,564
関係会社株式	55,070	7,894
出資金	10	10
差入保証金	47,466	41,137
破産更生債権等	-	4,982
貸倒引当金	-	4,982
投資その他の資産合計	307,310	156,606
固定資産合計	559,354	295,842
資産合計	1,174,825	789,239

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 70,642	1 11,134
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	115,260	2 159,260
未払金	1 27,500	1 59,413
未払費用	8,105	7,257
未払法人税等	1,636	1,421
前受金	10,624	6,961
預り金	4,187	4,210
賞与引当金	6,626	10,132
流動負債合計	244,584	289,791
固定負債		
長期借入金	250,960	2 251,700
退職給付引当金	4,290	5,901
その他	-	6,644
固定負債合計	255,250	264,245
負債合計	499,835	554,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,443	452,443
資本剰余金		
資本準備金	251,193	184,193
その他資本剰余金	-	55,709
資本剰余金合計	251,193	239,903
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,290	457,128
利益剰余金合計	14,290	457,128
自己株式	16	16
株主資本合計	686,330	235,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,339	-
評価・換算差額等合計	11,339	-
純資産合計	674,990	235,201
負債純資産合計	1,174,825	789,239

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	29,268	79,795
役務提供収入	792,009	² 685,760
売上高合計	821,277	765,555
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,851	252
当期商品仕入高	14,398	26,931
合計	22,250	27,184
商品他勘定振替高	¹ 1,054	-
商品期末たな卸高	252	0
商品売上原価	20,942	27,184
役務提供原価	459,777	504,456
売上原価合計	480,720	531,640
売上総利益	340,557	233,914
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,154	10,860
役員報酬	47,864	39,864
給料及び手当	92,673	103,499
貸倒引当金繰入額	4,982	980
賞与引当金繰入額	3,262	5,569
退職給付費用	944	689
法定福利費	17,917	16,168
旅費及び交通費	18,620	19,657
減価償却費	6,281	5,881
賃借料	20,223	16,918
支払手数料	127,491	104,388
その他	51,915	³ 41,068
販売費及び一般管理費合計	420,331	365,545
営業損失()	79,773	131,631
営業外収益		
受取利息	666	103
受取配当金	4,500	-
為替差益	2,476	-
受取ロイヤリティー	² 10,266	² 13,528
その他	2	1,510
営業外収益合計	17,911	15,142

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,598	10,024
株式交付費	38	59
為替差損	-	22,600
支払手数料	-	11,890
その他	33	205
営業外費用合計	7,670	44,780
経常損失()	69,532	161,269
特別利益		
投資有価証券売却益	600	-
特別利益合計	600	-
特別損失		
固定資産除却損	-	21
減損損失	-	139,592
投資有価証券評価損	15,985	108,539
関係会社株式評価損	-	47,175
特別損失合計	15,985	295,329
税引前当期純損失()	84,917	456,598
法人税、住民税及び事業税	530	530
法人税等調整額	20,143	-
法人税等合計	20,673	530
当期純損失()	105,590	457,128

【役務提供原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費 経費	1	129,290	28.1	147,633	28.6
		330,486	71.9	367,852	71.4
当期役務提供費用 合計		459,777	100.0	515,485	100.0
他勘定振替高 当期役務提供原価	2	459,777		515,485	
		-		11,028	
		459,777		504,456	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によつております。

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
外注費 (千円)	140,400	172,761
減価償却費 (千円)	61,946	68,416
賃借料 (千円)	63,087	70,242
水道光熱費 (千円)	5,739	6,345
消耗品費 (千円)	18,831	7,911
ライセンス料 (千円)	3,781	2,945
支払手数料 (千円)	-	26,924

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
無形固定資産への振替 (千円)	-	10,233
販売費及び一般管理費への振替 (千円)	-	795
合計 (千円)	-	11,028

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	445,193	449,443
当期変動額		
新株の発行	4,250	3,000
当期変動額合計	4,250	3,000
当期末残高	449,443	452,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	246,943	251,193
当期変動額		
新株の発行	4,250	3,000
準備金から剰余金への振替	-	70,000
当期変動額合計	4,250	67,000
当期末残高	251,193	184,193
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	70,000
欠損填補	-	14,290
当期変動額合計	-	55,709
当期末残高	-	55,709
資本剰余金合計		
前期末残高	246,943	251,193
当期変動額		
新株の発行	4,250	3,000
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	14,290
当期変動額合計	4,250	11,290
当期末残高	251,193	239,903
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	97,924	14,290
当期変動額		
剰余金の配当	6,624	-
欠損填補	-	14,290
当期純損失()	105,590	457,128
当期変動額合計	112,214	442,837
当期末残高	14,290	457,128
利益剰余金合計		
前期末残高	97,924	14,290

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	6,624	-
欠損填補	-	14,290
当期純損失()	105,590	457,128
当期変動額合計	112,214	442,837
当期末残高	14,290	457,128
自己株式		
前期末残高	-	16
当期変動額		
自己株式の取得	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	16	16
株主資本合計		
前期末残高	790,061	686,330
当期変動額		
新株の発行	8,500	6,000
剰余金の配当	6,624	-
当期純損失()	105,590	457,128
自己株式の取得	16	-
当期変動額合計	103,731	451,128
当期末残高	686,330	235,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,735	11,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,396	11,339
当期変動額合計	7,396	11,339
当期末残高	11,339	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,735	11,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,396	11,339
当期変動額合計	7,396	11,339
当期末残高	11,339	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	771,325	674,990
当期変動額		
新株の発行	8,500	6,000
剰余金の配当	6,624	-
当期純損失()	105,590	457,128
自己株式の取得	16	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,396	11,339
当期変動額合計	96,335	439,788
当期末残高	674,990	235,201

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1)デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1)商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物6~15年 工具、器具及び備品4~20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1)株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、貸倒実績がないため、貸倒実績率による貸倒引当金は計上しておりません。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当事業年度費用負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で実需に基づくものを対象に行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」は、当期において、資産の総額の100分1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「関係会社未収入金」は、10,081千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">141,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,022千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,659千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	流動資産		売掛金	141,656千円	その他	17,022千円	流動負債		買掛金	7,519千円	未払金	4,659千円	当座貸越極度額	150,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	150,000千円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">98,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,430千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">107,550千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却累計額には、減損損失累計額2,309千円が含まれております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	98,140千円	その他	7,430千円	流動負債		買掛金	3,626千円	未払金	439千円	投資有価証券	107,550千円	1年内返済予定の長期借入金	120,000千円	長期借入金	230,000千円	当座貸越極度額	50,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	50,000千円
流動資産																																											
売掛金	141,656千円																																										
その他	17,022千円																																										
流動負債																																											
買掛金	7,519千円																																										
未払金	4,659千円																																										
当座貸越極度額	150,000千円																																										
借入実行残高	- 千円																																										
差引額	150,000千円																																										
流動資産																																											
売掛金	98,140千円																																										
その他	7,430千円																																										
流動負債																																											
買掛金	3,626千円																																										
未払金	439千円																																										
投資有価証券	107,550千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	120,000千円																																										
長期借入金	230,000千円																																										
当座貸越極度額	50,000千円																																										
借入実行残高	- 千円																																										
差引額	50,000千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																	
<p>1. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社からの受取ロイヤリティー 10,266千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	工具、器具及び備品	1,054千円	計	1,054千円	<p>1.</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">258,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">13,528千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 8,397千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>本社(東京都港区)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社(東京都港区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、全体としてフォレンジックサービス事業を行っており、事業用資産については全ての資産を一つの資産グループとしてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。これらの資産は、既に遊休状態となるか遊休状態となることが決定したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品2,309千円、ソフトウェア137,283千円であります。</p>	関係会社への売上高	258,354千円	関係会社からの受取ロイヤリティー	13,528千円	用途	種類	場所	遊休資産	工具、器具及び備品	本社(東京都港区)	遊休資産	ソフトウェア	本社(東京都港区)
工具、器具及び備品	1,054千円																	
計	1,054千円																	
関係会社への売上高	258,354千円																	
関係会社からの受取ロイヤリティー	13,528千円																	
用途	種類	場所																
遊休資産	工具、器具及び備品	本社(東京都港区)																
遊休資産	ソフトウェア	本社(東京都港区)																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	7	-	7
合計	-	7	-	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,894千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,696千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,027千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,582千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,994千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,614千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,927千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,504千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,967千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,859千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	2,696千円	未払事業税	688千円	貸倒引当金	2,027千円	その他	3,582千円	繰延税金資産 小計	8,994千円	評価性引当額	8,994千円	繰延税金資産計	- 千円	退職給付引当金	1,745千円	その他有価証券評価差額金	4,614千円	研究開発費	8,927千円	投資有価証券評価損	6,504千円	繰越欠損金	26,967千円	その他	1,100千円	繰延税金資産 小計	49,859千円	評価性引当額	49,859千円	繰延税金資産計	- 千円	繰延税金負債	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,123千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,679千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,572千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,572千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,401千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,800千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,736千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50,669千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">87,951千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,195千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,062千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,817千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">229,817千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	4,123千円	未払事業税	371千円	貸倒引当金	398千円	その他	3,679千円	繰延税金資産 小計	8,572千円	評価性引当額	8,572千円	繰延税金資産計	- 千円	退職給付引当金	2,401千円	減損損失	56,800千円	研究開発費	9,736千円	投資有価証券評価損	50,669千円	繰越欠損金	87,951千円	関係会社株式評価損	19,195千円	その他	3,062千円	繰延税金資産 小計	229,817千円	評価性引当額	229,817千円	繰延税金資産計	- 千円	繰延税金負債	-
賞与引当金	2,696千円																																																																						
未払事業税	688千円																																																																						
貸倒引当金	2,027千円																																																																						
その他	3,582千円																																																																						
繰延税金資産 小計	8,994千円																																																																						
評価性引当額	8,994千円																																																																						
繰延税金資産計	- 千円																																																																						
退職給付引当金	1,745千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,614千円																																																																						
研究開発費	8,927千円																																																																						
投資有価証券評価損	6,504千円																																																																						
繰越欠損金	26,967千円																																																																						
その他	1,100千円																																																																						
繰延税金資産 小計	49,859千円																																																																						
評価性引当額	49,859千円																																																																						
繰延税金資産計	- 千円																																																																						
繰延税金負債	-																																																																						
賞与引当金	4,123千円																																																																						
未払事業税	371千円																																																																						
貸倒引当金	398千円																																																																						
その他	3,679千円																																																																						
繰延税金資産 小計	8,572千円																																																																						
評価性引当額	8,572千円																																																																						
繰延税金資産計	- 千円																																																																						
退職給付引当金	2,401千円																																																																						
減損損失	56,800千円																																																																						
研究開発費	9,736千円																																																																						
投資有価証券評価損	50,669千円																																																																						
繰越欠損金	87,951千円																																																																						
関係会社株式評価損	19,195千円																																																																						
その他	3,062千円																																																																						
繰延税金資産 小計	229,817千円																																																																						
評価性引当額	229,817千円																																																																						
繰延税金資産計	- 千円																																																																						
繰延税金負債	-																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,186円29銭	1株当たり純資産額	404円83銭
1株当たり当期純損失金額	186円44銭	1株当たり当期純損失金額	796円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	105,590	457,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	105,590	457,128
期中平均株式数(株)	566,366	573,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(資本準備金の額の減少) 平成21年 6月 1日開催の当社取締役会及び平成21年 6月23日開催の定時株主総会において、下記のとおり、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振替え、今後の機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>2. 減少する資本準備金の額 資本準備金251,193,750円のうち、70,000,000円を減少いたします。</p> <p>3. 剰余金の処分の目的及び内容 上記で承認された資本準備金の減少に伴い、その他資本剰余金が増加することから、会社法452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振替、繰越損失を解消するものであります。</p> <p>(1) 増加する剰余金の項目 繰越利益剰余金</p> <p>(2) 減少する剰余金の項目 その他資本剰余金</p> <p>(3) 処分する各剰余金の項目に係る額 繰越利益剰余金 14,290,557円 その他資本剰余金 14,290,557円</p> <p>4. 資本準備金の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成21年 6月 1日 (2) 株主総会決議日 平成21年 6月23日 (3) 債権者異議申述公告 平成21年 7月17日(予定) (4) 債権者異議申述最終期日 平成21年 8月19日(予定) (5) 効力発生日 平成21年 8月20日(予定)</p>	<p>(1) 第三者割当による転換社債型新株予約権付社債発行の払込完了 平成22年 3月26日開催の当社取締役会において決議いたしました、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行について、下記のとおり平成22年 4月12日付けで払込完了いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 発行総額 300,000,000円</p> <p>(3) 発行日 平成22年 4月12日</p> <p>(4) 償還期限 平成27年 4月12日</p> <p>(5) 発行価額 額面100円につき95円</p> <p>(6) 利率 利息は付さない。</p> <p>(7) 担保の有無 本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>(8) 償還の方法 本社債は、平成27年 4月12日にその総額を償還する。ただし、繰上償還の場合は に定めるところによる。 当社は、当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をすることを当社の株主総会(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議をした場合。)で決議した場合、当社取締役会が別途定める日をもって、当該日において残存する未償還の本社債の全部を本社債の額面100円につき金100円で繰上償還することができる。この場合当社は、本新株予約権の全部を同時に無償にて取得するものとする。</p> <p>(9) 転換価額 当初1,565円</p> <p>(10) 行使請求期間 平成22年 4月13日から平成27年 4月10日まで</p> <p>(11) 第三者割当引受先 オリンパス株式会社 220,000,000円 株式会社フォーカス システムズ 80,000,000円</p> <p>(12) 新株予約権の総数 額面金額1,000万円につき 1個とし30個</p> <p>(13) 新株予約権の目的である株式の種類 当社普通株式</p> <p>(14) 資金の用途 システム販売等の新規事業参入のための開発及び設備投資、既存事業強化のための開発及び設備投資</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成21年 6月 1日開催の当社取締役会及び平成21年 6月 23日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるストックオプション 第4 回新株予約権」に記載のとおりであります。</p>	<p>(2) 新株予約権の発行</p> <p>平成22年 5月31日開催の当社取締役会及び平成22年 6月 25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるストックオプション 第5 回新株予約権」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社フォーカスシステムズ	450,000
		その他(1銘柄)	200
計		450,200	107,564

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,802	-	-	43,802	16,188	4,826	27,613
工具、器具及び備品	122,731	280	309	122,702	83,300	25,777 (2,309)	39,401
有形固定資産計	166,533	280	309	166,504	99,489	30,604 (2,309)	67,014
無形固定資産							
ソフトウェア	193,579	84,448	137,283 (137,283)	140,744	84,885	45,989	55,859
ソフトウェア仮勘定	-	55,283	39,429	15,854	-	-	15,854
その他	-	520	-	520	13	13	507
無形固定資産計	193,579	140,253	176,712 (137,283)	157,120	84,898	46,002	72,221
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	文書解析システム機能追加	42,192千円
"	Lit i View Ver1 DAS機能	39,429千円
ソフトウェア仮勘定	Lit i View Ver2 DAS機能及びOLR機能	55,283千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	39,429千円
-----------	------------	----------

3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄に、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,982	980	-	-	5,963
賞与引当金	6,626	10,132	6,626	-	10,132

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	182
預金	
普通預金	271,945
別段預金	99
小計	272,044
合計	272,226

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
UBIC North America, Inc.	98,140
株式会社デンソー	22,982
株式会社フォーカスシステムズ	20,784
Y K K 株式会社	8,518
株式会社アマダ	4,380
その他	18,162
合計	172,968

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
268,487	705,596	801,114	172,968	82.24	114

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
フォレンジックツール	0
合計	0

ニ．貯蔵品

品目	金額（千円）
調査用ハードディスクドライブ	454
その他	88
合計	543

固定資産

イ．差入保証金

相手先	金額（千円）
明産株式会社	41,137
合計	41,137

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社創知	4,095
UBIC North America, Inc.	3,626
ムサシ株式会社	2,080
Access Date Corp.	601
Intelligent Computer Solutions Inc.	362
その他	367
合計	11,134

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	120,000
株式会社横浜銀行	34,800
株式会社三井住友銀行	4,460
合計	159,260

八.未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ユニステイ	17,781
株式会社アゼスト	8,400
株式会社東京プロバック	7,481
株式会社作作	4,910
株式会社データ変換研究所	4,410
その他	16,430
合計	59,413

固定負債

イ.長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	230,000
株式会社横浜銀行	21,700
合計	251,700

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に記載する方法により行う。 公告掲載URL (http://www.ubic.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第6期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第7期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第7期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年8月31日関東財務局長に提出

事業年度（第6期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成22年3月26日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年4月12日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規程に基づき、臨時報告書を提出致しました。

平成22年4月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づき、臨時報告書を提出致しました。

平成22年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 U B I C
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅岡 伸生
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U B I Cの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U B I C及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U B I Cの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社U B I Cが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社 U B I C
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅岡 伸生
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U B I Cの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U B I C及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月12日に転換社債型新株予約権付社債を発行し、同日付で払込みを受けている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U B I Cの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社U B I Cが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 U B I C
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅岡 伸生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U B I Cの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U B I Cの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社 U B I C
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅岡 伸生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U B I Cの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U B I Cの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月12日に転換社債型新株予約権付社債を発行し、同日付で払込みを受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。